



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス  
コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤原 邦晃  
(氏名) 友石 敏也  
配当支払開始予定日

TEL 078-391-6571  
平成26年6月30日

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,653	3.4	485	△3.3	573	0.7	345	34.0
25年3月期	20,941	1.6	502	22.4	569	23.4	258	30.3

(注) 包括利益 26年3月期 413百万円 (16.9%) 25年3月期 353百万円 (73.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	30.87	—	2.4	3.0	2.2
25年3月期	23.04	—	1.8	3.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,829	14,519	73.2	1,296.46
25年3月期	18,855	14,132	75.0	1,261.86

(参考) 自己資本 26年3月期 14,519百万円 25年3月期 14,132百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	816	218	△436	6,906
25年3月期	1,312	△360	△450	6,308

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	52.1	1.0
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	134	38.9	0.9
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		54.9	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,750	2.9	△140	—	△95	—	△77	—	△6.87
通期	22,000	1.6	320	△34.1	400	△30.3	245	△29.1	21.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	11,200,000 株	25年3月期	11,200,000 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期	504 株	25年3月期	494 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

26年3月期	11,199,503 株	25年3月期	11,199,506 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 詳細は、添付資料24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## [添付資料の目次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 生産、受注及び販売の状況	25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策や日銀の大規模金融緩和による円安・株高を背景として企業収益が改善し、個人消費や設備投資も増加傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）が属する情報サービス産業におきましても、お客さまの企業規模や業種によって情報化投資の回復状況に違いがあるものの、全体の売上高は年度後半にかけて前年同期比増加基調で推移するなど、明るい兆しが見え始めました。

このような事業環境の下で、当企業集団は最終年度を迎えた中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」の推進に取り組んでまいりました。

事業戦略面では、成長路線を維持するため、引き続き営業活動の強化及び受注残高の増強に取り組み、営業部門による営業活動に加えて、普段からお客さまに接しているSEによる直接的な営業活動を強化いたしました。この結果、システム構築が前期比増加するとともに、商談の早期発掘も進みつつあります。

また、業績の安定化を図る観点から、売上高におけるストックビジネス比率の向上にも注力いたしました。

BPO(\*1)サービスでは、平成25年4月にサービス提供を開始した自社ソリューション『債権管理ゲートウェイサービス』や三井住友フィナンシャルグループとして重点的に取り組んでいる『SMFG-BPOサービス』などの拡販に取り組みました。また、平成25年4月に子会社化した株式会社シィ・エイ・ティ（以下、「シィ・エイ・ティ社」という。）が強みを持つ文書のデータ化などのデジタルソリューションサービスも、当社グループの新たなBPOサービスメニューとして、お客さまへの提案活動を推進しております。

IDCサービス(\*2)業務では、大規模広域災害への対策強化を目的としてデータセンターアライアンスへの参加(\*3)を行ったほか、当社のクラウドサービス『さくらUTOPIAクラウド』に「リソース提供型サービス」を追加するなど、サービス提供基盤及びサービスメニューの強化・拡充に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度におけるストックビジネス比率は3割強まで向上いたしました。

一方、自社ソリューションの強化・拡充につかまして、金融分野では市場系業務のリスク管理強化及び業務効率化を支援する市場系取引統合管理システム『Arpeggio（アルペジオ）』の拡販を本格化したほか、公共分野では全国の自治体でご利用いただいている業務パッケージ『Sosसान（ソシアン）』シリーズのクラウドサービス化も実施しております。また一般産業分野におきましても、販売管理ソリューション『B-Prospere（ビー・プロスパー）』を資材卸業にも対応させたほか、スマートデバイスとの連携ソリューションを提供開始するなど利便性向上に注力し、既存ソリューションの強化と拡販にも取り組んでおります。

組織・体制面では、「新技術への取組強化」と「IT人材の育成強化」、さらに「事務管理業務の効率化・精緻化」による、事業部門に対する直接的・間接的な支援体制の強化・拡充と、高度化する顧客ニーズへの対応力強化を目的として、平成25年4月1日付で本部組織の改編を行いました。

- \*1 BPOとは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客さまの業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。
- \*2 IDC（インターネット・データセンター）サービスとは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のアウトソーシングセンターにおいて提供する各種サービスのことであります。
- \*3 当社は、平成25年4月に国内のデータセンター事業者が国内データセンター事業の活性化を目的にアライアンスを締結する「データセンタークロスアライアンス（DCXA）」に参加いたしました。

また、平成26年3月1日付で子会社2社を統合し(\*4)、「データエントリー事業」「デジタルソリューション事業」「人材派遣事業」といった、当社グループが注力するBPOビジネスを推進しております。

人材育成面では、新設した技術統括部及び人材開発室を中心に技術戦略を策定し、併せて現場社員のスキル診断を行った上、人材育成方針を明確化しております。今後は、この人材育成方針に沿って、顧客ニーズを的確に把握し、より付加価値の高いサービス提供ができる人材の育成を一層進めてまいります。

当連結会計年度の業績につきまして、売上高は、グループ会社を含めたBPO関連の商談増加や、金融・公共関連部門におけるシステム構築が増加したことから、前期比711百万円(3.4%)増の21,653百万円となり、3期連続の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果による利益増があった反面、競争激化に伴う利益率の悪化や研究開発・人材育成費用が増加したことから、営業利益は485百万円と前期比16百万円(3.3%)の減益となりました。一方、経常利益は営業外収入が増加したことから、573百万円と前期比4百万円(0.7%)の微増、当期純利益も有価証券売却益などの特別利益が増加したことから、345百万円と前期比87百万円(34.0%)の増益となり、この結果、経常利益及び当期純利益は、2期連続の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次の通りです。

① 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループを含む金融機関向けシステム構築及びシステム機器販売が引き続き堅調に推移したことを主因として、売上高は6,425百万円と前期比433百万円(7.2%)の増収となりました。

② 公共関連部門

競争激化により自治体向けシステム機器販売は減少しましたが、大手ベンダー向けシステム構築が増加したことから、売上高は5,035百万円と前期比62百万円(1.3%)の増収となりました。

③ 産業関連部門

大手ベンダー向けシステム構築は減少しましたが、グループ会社を含めたBPO案件の売上増加に伴いシステム運用管理が増加したことから、売上高は10,192百万円と前期比215百万円(2.2%)の増収となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクや、消費税率引き上げによる個人消費の落込みなど先行きの不透明感が残るものの、全体としては引き続き緩やかな回復基調が期待されます。

情報サービス産業におきましても、景気回復を受けて情報化投資の高まりが見込まれます。

次期(平成27年3月期)の業績見通しにつきましては、上記の通り事業環境の好転を見込むことから、売上高は引き続き増収を計画しており、前期比346百万円(1.6%)増の22,000百万円としております。

\*4 当社は平成26年3月1日付で、ともに100%出資の連結子会社であるケーシーエスデータ株式会社と株式会社シー・エイ・ティを統合し、新会社名を株式会社KCSソリューションズとしております。詳細につきましては、平成25年12月24日付の「当社連結子会社間の合併及び商号変更に関するお知らせ」をご覧ください。

また、損益面につきましては、収益体質の強化に向け、一層の製造原価低減による利益率の改善に全社を挙げて取り組み、売上総利益ベースでの着実な増益を計画しております。

一方、競争力強化の源泉となる自社商品開発や社内システム等の基盤整備、人材育成などの投資や費用を積極的に織り込み、体質強化を図ってまいります。そのため、営業利益では前期比165百万円(34.1%)減の320百万円、経常利益は前期比173百万円(30.3%)減の400百万円、当期純利益は前期比100百万円(29.1%)減の245百万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### (当期の財政状態)

当連結会計年度末における財政状態は、売上の期末集中に伴う売掛金の増加を主因として、総資産が前期比974百万円増加し、19,829百万円となりました。純資産につきましても、当期純利益の計上による利益剰余金の増加に加え、退職給付に関する会計基準の変更からその他の包括利益累計額が増加したため、前期比387百万円増加し、14,519百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.8%減少して73.2%となっております。

次に、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比597百万円増加し、6,906百万円となりました。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比496百万円減少し、816百万円のプラスとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加等によるものであります。なお、前期比でキャッシュ・フローが減少している主な要因は、システム納入や検収が期末に集中したことにより、当連結会計年度末における売上債権の残高が増加したことによるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比579百万円増加し、218百万円のプラスとなりました。子会社株式の取得による資金減少要因がありましたが、投資有価証券売却に伴う収入があったことから、前期比大幅に改善しプラスとなりました。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比13百万円改善し、436百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、例年通り、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、社内情報システム更改等の設備投資による支出を見込んでおりますが、当期純利益の計上や期末に積み上げた売上債権の回収に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが増加する見込みであり、その結果、次期の資金は当連結会計年度末に比べて増加する見込みであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	71.6%	74.0%	74.4%	75.0%	73.2%
時価ベースの 自己資本比率	33.2%	37.1%	37.4%	35.7%	36.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	1.9倍	2.1倍	0.8倍	0.9倍	1.5倍
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	23.1倍	12.6倍	34.0倍	45.9倍	32.3倍

(注) 1 計算式

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により計算しております。
- 3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
- 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
- 5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としており、リース債務を含んでおります。
- 6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「支払利息」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業集団は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本方針としております。

この基本方針を踏まえ、当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績及び将来の事業展開などを考慮し、1株あたり6円を予定しております。この結果、1株あたり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、連結での配当性向は38.9%となります。

また、次期の1株あたり配当金につきましては、中間配当金6円、期末配当金6円とし、年間配当金は当連結会計年度と同額の12円を予定しております。その結果、連結での配当性向は54.9%程度となる予定です。

## (4) 事業等のリスク

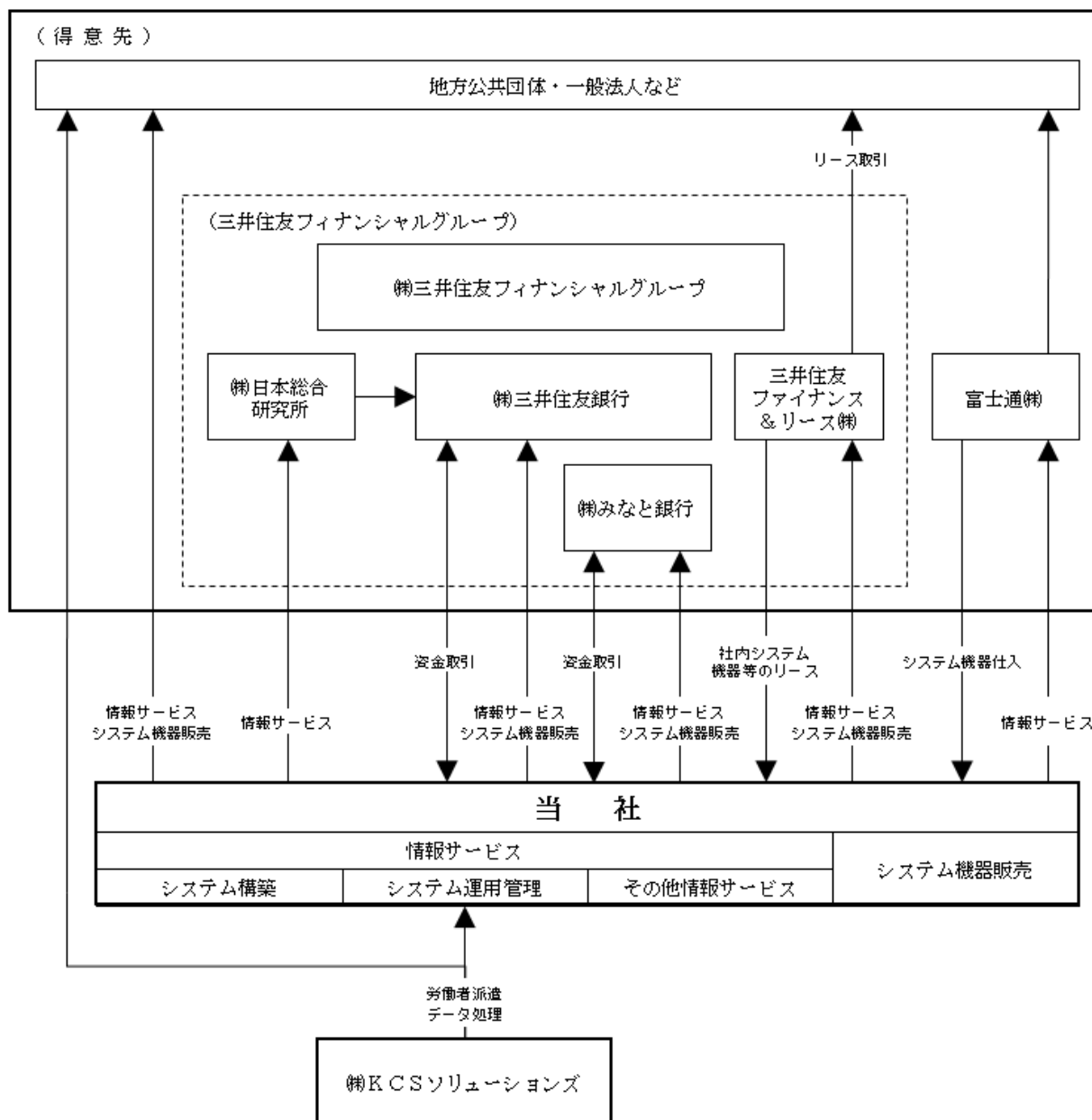
最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、当社は平成25年4月8日付で株式会社シー・エイ・ティの全株式を取得し、連結子会社がケーシーエスデータ株式会社1社から2社に増加いたしました。平成26年3月1日付で両社を統合したことから、連結子会社は1社のみとなっております。また、統合後の新会社名は、株式会社KCSソリューションズとしております。

事業の系統図は次の通りであります。



- (注) 1. ㈱三井住友フィナンシャルグループ及び㈱三井住友銀行は、当社の親会社であります。
2. ㈱三井住友銀行、㈱日本総合研究所及び三井住友ファイナンス&リース㈱は、㈱三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であります。
3. ㈱みなと銀行は、㈱三井住友銀行の連結子会社であります。
4. 富士通㈱は、当社の法人主要株主であります。
5. ㈱KCSソリューションズは、当社の連結子会社であります。
6. 三井住友フィナンシャルグループの各社とは、主に金融関連部門が取引を行っております。なお、三井住友ファイナンス&リース㈱とのリース取引については、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。
7. 富士通㈱とは、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、不断に変化する事業環境に的確に対応し、ステークホルダーの視点から当社としての企業経営のあり方を明確にするため、次の「経営理念」を掲げております。

- ・ IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。  
(社会・お客さまの信用)
- ・ 変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。  
(会社の繁栄)
- ・ 個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。  
(社員の成長)

#### (2) 目標とする経営指標

平成25年3月期決算短信(平成25年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kcs.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、新しい中期経営計画「S.KCSチャレンジ50“飛躍”～Phase I 飛躍に向けた体質強化～」(平成26年4月～平成29年3月)を策定しております。

本計画は、当社が創立50周年(平成31年3月29日)を迎える5年後を見据えた3年間の経営計画と位置付け、多様化する顧客ニーズへの対応力を一層高め、事業環境の変化に強く、安定的かつ持続的成長を実現可能とする筋肉質な体質への転換と定着を目指します。

そのため、当初2年間は、将来の成長に必要な営業基盤の拡充と、社員一人ひとりの能力及び組織力の一層の強化に向け、徹底的に取り組んでまいります。

この2年間を経て、3年目を飛躍の年とし、高成長・高収益を実現するとともに、以降、創立50周年に向けて、每期安定的かつ持続的に成長することを目指してまいります。

この基本方針を実現するために、特に次の5項目の施策に注力してまいります。

##### ① グループ経営によるストックビジネス強化

これまでに引き続き、サービスメニュー拡大と営業活動強化によりクラウドを含めたIDCサービス業務を強化するとともに、子会社の株式会社KCSソリューションズとの連携強化も含めたBPOビジネスの強化・拡充に取り組み、ストックビジネス比率向上による業績安定化に努めてまいります。

##### ② 首都圏市場への取組強化

当社の成長のためには、市場規模の大きい首都圏市場における一般民需向けビジネスをより一層拡大することが必要不可欠であり、東京地区において、平成26年4月1日付でアウトソーシングに関する営業支援機能や人事管理・マーケティングなどの本部機能を強化しております。今後は、アウトソーシングや自社ソリューションによる新規顧客の開拓に力を入れるとともに、顧客サポートの体制強化にも取り組んでまいります。

③ 商品開発への積極的な投資

今後注力する首都圏市場や新規顧客攻略への有力なツールとなる自社ソリューションの強化・拡充にこれまで以上に取り組むこととし、商品・サービスの継続的な開発体制の整備と、技術基盤・技術力の強化にも併せて取り組んでまいります。

④ 体制・インフラの整備

事業部門におけるお客さまへのサービス提供力向上やスピーディな対応を進めるため、社内システム等の業務基盤の向上や業務運営方法の見直しなどにより、業務及び事務の徹底した効率化に取り組んでまいります。

⑤ 人材育成とダイバーシティの推進

高度化する顧客ニーズへの対応力を高めるため、これまで重点を置いていた技術者の育成に加えて、営業や本部など幅広い業務における人材育成に取り組み、同時に社内におけるキャリアパスの多様化・明確化を図ることで社員の士気を高め、さらなる生産性向上を図ります。

またそのためにも、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成や各種制度の見直しを行ってまいります。特に女性社員の比率が向上していることを踏まえ、女性社員がより活躍できる環境整備に重点を置いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当企業集団が対処すべき当面の課題としては、平成26年4月からスタートしている新中期経営計画の目標達成と施策の着実な遂行であります。

本計画の詳細については、「(3)中長期的な会社の経営戦略」をご参照ください。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,008	4,606
受取手形及び売掛金	※1 4,835	5,935
有価証券	3,300	2,300
商品	177	71
仕掛品	※2 207	※2 268
貯蔵品	15	33
繰延税金資産	415	391
その他	784	483
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	12,737	14,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,324	3,367
減価償却累計額	△2,223	△2,378
建物及び構築物(純額)	1,100	988
工具、器具及び備品	429	466
減価償却累計額	△373	△420
工具、器具及び備品(純額)	56	46
土地	1,355	1,355
リース資産	1,924	2,243
減価償却累計額	△964	△1,142
リース資産(純額)	959	1,100
建設仮勘定	—	26
有形固定資産合計	3,472	3,517
無形固定資産		
のれん	—	94
リース資産	99	73
その他	349	300
無形固定資産合計	448	468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422	1,176
繰延税金資産	55	43
その他	766	573
貸倒引当金	△47	△34
投資その他の資産合計	2,196	1,759
固定資産合計	6,117	5,745
資産合計	18,855	19,829
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,505	1,841
リース債務	246	305
未払法人税等	66	221
賞与引当金	789	754

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受注損失引当金	※2 6	※2 50
その他	715	739
流動負債合計	3,329	3,912
<b>固定負債</b>		
リース債務	879	949
繰延税金負債	—	59
退職給付引当金	356	—
役員退職慰労引当金	95	108
退職給付に係る負債	—	217
その他	61	62
固定負債合計	1,393	1,397
負債合計	4,723	5,310
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,660	9,872
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,943	14,155
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	188	256
退職給付に係る調整累計額	—	108
その他の包括利益累計額合計	188	364
純資産合計	14,132	14,519
負債純資産合計	18,855	19,829

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,941	21,653
売上原価	※2, ※3 16,952	※2, ※3 17,568
売上総利益	3,989	4,084
販売費及び一般管理費	※1 3,486	※1, ※4 3,598
営業利益	502	485
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	28	23
不動産賃貸料	63	64
保険配当金	9	19
助成金収入	10	20
雑収入	24	16
営業外収益合計	143	148
営業外費用		
支払利息	28	25
固定資産除売却損	4	1
不動産賃貸費用	35	33
雑損失	8	0
営業外費用合計	76	60
経常利益	569	573
特別利益		
投資有価証券売却益	17	43
特別利益合計	17	43
特別損失		
会員権評価損	※5 45	—
特別退職金	71	52
特別損失合計	116	52
税金等調整前当期純利益	470	564
法人税、住民税及び事業税	68	217
法人税等調整額	143	0
法人税等合計	211	218
少数株主損益調整前当期純利益	258	345
当期純利益	258	345

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	258	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	67
その他の包括利益合計	※1 95	※1 67
包括利益	353	413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353	413

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	9,536	△0	13,820	92	-	92	13,912
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
当期純利益			258		258				258
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						95	-	95	95
当期変動額合計	-	-	123	-	123	95	-	95	219
当期末残高	2,054	2,228	9,660	△0	13,943	188	-	188	14,132

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	9,660	△0	13,943	188	-	188	14,132
当期変動額									
剰余金の配当			△134		△134				△134
当期純利益			345		345				345
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						67	108	176	176
当期変動額合計	-	-	211	△0	211	67	108	176	387
当期末残高	2,054	2,228	9,872	△0	14,155	256	108	364	14,519

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	470	564
減価償却費	679	639
のれん償却額	—	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△12
賞与引当金の増減額(△は減少)	116	△35
受注損失引当金の増減額(△は減少)	6	43
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70	△350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	386
受取利息及び受取配当金	△34	△28
支払利息	28	25
固定資産除売却損益(△は益)	4	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△43
会員権評価損	45	—
特別退職金	71	52
売上債権の増減額(△は増加)	530	△1,033
たな卸資産の増減額(△は増加)	139	28
仕入債務の増減額(△は減少)	△366	320
その他	△282	353
小計	1,460	936
利息及び配当金の受取額	34	28
利息の支払額	△28	△25
特別退職金の支払額	△97	△58
移転費用の支払額	△52	—
法人税等の支払額	△45	△67
法人税等の還付額	41	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312	816
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△155	△86
無形固定資産の取得による支出	△184	△101
投資有価証券の取得による支出	△8	△7
投資有価証券の売却による収入	139	397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△152
その他の支出	△192	△200
その他の収入	41	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△315	△302
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△450	△436
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	502	597
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	6,308
現金及び現金同等物の期末残高	6,308	6,906



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社KCSソリューションズ

平成25年4月8日に全株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社シィ・エイ・ティは、平成26年3月1日付で当社の連結子会社であるケーシーエスデータ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるケーシーエスデータ株式会社は、同日、株式会社KCSソリューションズに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

株式……決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品……個別法

仕掛品……個別法

貯蔵品……総平均法(月別)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～38年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア（市場販売目的）

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア（自社利用目的）

社内利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合

検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (7) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を217百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が108百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5百万円	－百万円

※2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	6百万円	34百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,452百万円	1,524百万円
福利厚生費	351百万円	368百万円
賞与引当金繰入額	231百万円	224百万円
退職給付費用	149百万円	139百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	30百万円
貸倒引当金繰入額	△0百万円	0百万円

※2 売上原価(当期製造費用)に含まれている引当金繰入額の内容及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	558百万円	529百万円
退職給付費用	324百万円	301百万円

※3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6百万円	50百万円

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	一百万円	11百万円

※5 会員権評価損には、次の貸倒引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	40百万円	一百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	170百万円	120百万円
組替調整額	△17百万円	△19百万円
税効果調整前	152百万円	101百万円
税効果額	△56百万円	△33百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円	67百万円
その他の包括利益合計	95百万円	67百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	-	-	494

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	10	-	504

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,008百万円	4,606百万円
有価証券勘定	3,300百万円	2,300百万円
現金及び現金同等物	6,308百万円	6,906百万円

- 2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	466百万円	398百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	491百万円	424百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,992	4,972	9,976	20,941	—	—	20,941
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	85	740	827	—	△827	—
計	5,993	5,058	10,717	21,769	—	△827	20,941
セグメント利益	1,095	427	950	2,473	—	△1,970	502
セグメント資産	333	811	932	2,077	—	16,777	18,855
その他の項目							
減価償却費	17	320	136	473	—	205	679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100	474	130	705	—	96	802

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,970百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
- (2) セグメント資産の調整額16,777百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,425	5,035	10,192	21,653	—	—	21,653
セグメント間の 内部売上高又は振替高	8	23	752	784	—	△784	—
計	6,434	5,058	10,944	22,437	—	△784	21,653
セグメント利益	1,034	602	937	2,574	—	△2,089	485
セグメント資産	277	821	877	1,975	—	17,854	19,829
その他の項目							
減価償却費	46	290	142	478	—	160	639
のれんの償却額	—	—	—	—	—	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42	275	62	380	—	324	705

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,089百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
- (3) 減価償却費の調整額160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	システム構築	システム 運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,821	4,054	2,136	2,929	20,941

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を越えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	システム構築	システム 運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	12,051	4,525	2,204	2,871	21,653

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	94	94

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261.86円	1,296.46円
1株当たり当期純利益金額	23.04円	30.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	258	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	258	345
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,503

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,132	14,519
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,132	14,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,199,506	11,199,496

4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.69円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,926	109.9
システム運用管理	1,185	99.5
その他の情報サービス	162	108.8
小計	6,274	107.7
公共関連部門		
システム構築	1,742	109.1
システム運用管理	1,569	104.7
その他の情報サービス	662	100.6
小計	3,974	105.8
産業関連部門		
システム構築	5,457	97.4
システム運用管理	1,770	129.9
その他の情報サービス	1,378	103.8
小計	8,606	103.8
合計	18,855	105.5

- (注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門				
システム構築	5,245	109.1	1,493	135.5
小計	5,245	109.1	1,493	135.5
公共関連部門				
システム構築	1,924	148.5	455	157.5
小計	1,924	148.5	455	157.5
産業関連部門				
システム構築	5,188	92.6	1,029	80.3
小計	5,188	92.6	1,029	80.3
合計	12,357	105.6	2,978	111.5

- (注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,853	107.0
システム運用管理	1,185	99.5
その他の情報サービス	162	108.8
商品売上高	224	194.0
小計	6,425	107.2
公共関連部門		
システム構築	1,757	111.4
システム運用管理	1,569	104.7
その他の情報サービス	662	100.6
商品売上高	1,045	84.6
小計	5,035	101.3
産業関連部門		
システム構築	5,440	95.3
システム運用管理	1,770	129.9
その他の情報サービス	1,378	103.8
商品売上高	1,602	101.6
小計	10,192	102.2
合計	21,653	103.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	1,485	7.1	1,707	7.9
(株)三井住友銀行	1,421	6.8	1,695	7.8

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,274	6.1	1,422	6.6
(株)日本総研情報サービス	308	1.5	313	1.4
(株)N&J金融ソリューションズ	141	0.7	35	0.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。